

第 24 期
計 算 書 類

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

三井情報株式会社
代表取締役 齋藤 正記

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	33,406	流 動 負 債	11,220
現金及び預金	761	買掛金	3,987
受取手形	173	リース債務	9
売掛金	9,872	未払金	978
商品及び製品	522	未払費用	395
仕掛品	1,824	未払法人税等	329
前払費用	1,621	未払消費税等	551
繰延税金資産	565	前受金	3,511
未収入金	176	預り金	75
預け金	17,885	賞与引当金	962
その他	4	役員賞与引当金	42
貸倒引当金	△1	受注損失引当金	332
固 定 資 産	9,484	その他	44
有 形 固 定 資 産	4,877	固 定 負 債	251
建物	1,568	リース債務	18
構築物	7	繰延税金負債	102
工具器具備品	1,560	資産除去債務	101
土地	1,550	長期未払金	28
リース資産	34	負 債 合 計	11,471
建設仮勘定	155	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	1,274	株 主 資 本	31,337
ソフトウェア	1,162	資 本 金	4,113
ソフトウェア仮勘定	70	資 本 剰 余 金	14,470
電話加入権	41	資本準備金	6,919
投 資 そ の 他 の 資 産	3,332	その他資本剰余金	7,551
投資有価証券	451	利 益 剰 余 金	12,753
関係会社株式	972	利益準備金	11
出資金	2	その他利益剰余金	12,741
長期前払費用	842	別途積立金	5,740
差入保証金	1,052	繰越利益剰余金	7,001
その他	24	評 価 ・ 換 算 差 額 等	81
貸倒引当金	△12	その他有価証券評価差額金	80
		繰延ヘッジ損益	1
資 産 合 計	42,890	純 資 産 合 計	31,419
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,890

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		49,064
売上原価		37,382
売上総利益		11,682
販売費及び一般管理費		11,961
営業損失		△278
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	1,368	
保険配当金	31	
受取賃貸料	103	
その他	292	1,816
営業外費用		
支払利息	2	
公開買付関連費用	87	
その他	5	94
経常利益		1,442
特別利益		
投資有価証券売却益	345	345
税引前当期純利益		1,787
法人税、住民税及び事業税	770	
法人税等調整額	35	805
当期純利益		982

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	6,374	12,126	-	30,710
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△355	△355		△355
当 期 純 利 益							982	982		982
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0
自 己 株 式 の 消 却			△0	△0					0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	-	-	626	626	-	626
当 期 末 残 高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	7,001	12,753	-	31,337

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	196	2	198	30,909
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△355
当 期 純 利 益				982
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 消 却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△0	△117	△117
当 期 変 動 額 合 計	△116	△0	△117	509
当 期 末 残 高	80	1	81	31,419

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-------------|--|
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 受注損失引当金 | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 |

4. システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの | 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) |
| (2) その他のもの | 工事完成基準 |

5. ヘッジ会計の処理方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引を対象としております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 |

6. その他計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|-----------|---|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 当事業年度より、三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。 |

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,222 百万円
2. 保証債務	33 百万円
従業員(14名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,315 百万円
長期金銭債権	31 百万円
短期金銭債務	1,178 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	
長期金銭債務	1 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	8,387 百万円
仕入高	6,440 百万円
業務委託料	346 百万円
その他の営業取引高	25 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,665 百万円
資産購入高	44 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	118,343,100	118,343,100	—

(注)1. 自己株式数の増加 118,343,100 株は、当社が当社以外の株主が保有する全部取得条項付普通株式の全部を取得したことによる 118,342,882 株及び端株の買取による 218 株です。

2. 自己株式数の減少 118,343,100 株は、自己株式の消却等によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払費用否認	54 百万円
賞与引当金否認	318 百万円
未払事業税否認	66 百万円
受注損失引当金否認	110 百万円
その他	17 百万円
計	566 百万円
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	△0 百万円
計	△0 百万円
繰延税金資産(固定)	
長期未払金否認	9 百万円
資産除去債務	69 百万円
減価償却損金算入限度超過額	53 百万円
土地評価差額	470 百万円
会員権評価損否認	3 百万円
その他	60 百万円
小計	665 百万円
評価性引当額	△605 百万円
計	60 百万円
繰延税金負債(固定)	
有形固定資産	△148 百万円
その他有価証券評価差額	△13 百万円
計	△162 百万円
繰延税金資産の純額	462 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.06%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 32 百万円減少し、法人税等調整額(借方)が 31 百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が 1 百万円、繰延ヘッジ損益(貸方)が 0 百万円、それぞれ増加しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341.481	総合社	被所有 直接 100.0%	—	システム開発・保守運用業務、ネットワーク機器販売	商品等の販売 (注)1	8,347	売掛金	1,227

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MKIテクノロジーズ(株)	東京都中野区	48	ICTソリューション事業	所有 直接 100.0%	兼任 2名	システム開発・保守運用業務の委託、不動産の賃貸	商品等の仕入 (注)1	5,487	買掛金	709
								事務所の賃貸 (注)2	103	—	—

3. 兄弟会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	—	—	金融関係取引	余剰資金の預け入れ (注)3	39,331	預け金	17,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。
2. 不動産の賃貸借についての価格その他の取引条件は、実勢価格を参考に決定しております。
3. 余剰資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業年度において預け入れた総額を記載しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預り金を除く)には消費税等が含まれております。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,848,199,339 円 94 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 57,765,483 円 65 銭 |

(注) 平成 26 年 12 月 15 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会の決議により、平成 27 年 1 月 21 日を効力発生日として、各株主が保有する全部取得条項付普通株式 1 株に対して 6,712,788 分の 1 株の割合をもって A 種種類株式を交付しております。当事業年度の期首に当該交付が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。